

東トルキスタン・イスラーム運動とは何か ——中国における「反テロ」の論理と新疆政策

中国政府が警戒する、アフガニスタン情勢と「東トルキスタン・イスラーム運動」との運動。謎多き組織の実態を歴史的に紐解きながら、中国の「テロとの戦い」が包含する政治的文脈を明らかにする。

法政大学准教授
熊倉 潤
くまくら じゅん 二〇一六年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了、博士(法政学)。アメリカ、ロシア、中国、台湾にて在外研究後、アジア経済研究所研究員を経て二年より現職。著書に『民族自決と民族団結——連と中国の民族エリート』。



七月二十八日に会談した中国の王毅外相(右)とタリバンのバラダール師(新華社/アフロ)

今年七月下旬、タリバンがアフガニスタン全域で急速に勢力を拡大していた頃、最高幹部の一人、アブドゥル・ガニ・バラダール師の一行が中国を訪問した。天津において王毅國務委員兼外相と会談するためである。中国外交部の発表によれば、王毅外相は会談の中で、タリバンが「東トルキスタン・イスラーム運動など一切のテロ組織との関係をきっぱりと断つ」ことを希望すると述べたという。これに

対してバラダール師は、「いかなる勢力もアフガニスタンの領土を利用して中国に危害を加えることを許さない」と応じたとされる。

王毅外相がタリバンに一線を画すよう要請した「東トルキスタン・イスラーム運動」(East Turkistan Islam Movement)とは、新疆(東トルキスタン)の解放を主張するウイグル人らの勢力を指している。過去にタリバンの

支援を受け、アルカイダと行動を共にし、国連から「テロ組織」の認定を受けたことで知られる。しかし、組織の実態は謎に包まれており、現在活動をしているのかさえ定かでない。そのような「東トルキスタン・イスラーム運動」が、今またどうして王毅外相に名指しされているのか。そこには、中国が新疆で進めてきた「反テロ」政策と深いつながりがある。

本稿では、「東トルキスタン・イスラーム運動」が成立する前にさかのぼり、人民共和国建国から現在に至るまでの中国の新疆政策および「反テロ」政策の軌跡を俯瞰した上で、中国にとって、「テロの脅威」の意味するところを考察したい。

新疆政策の軌跡

一九四九年一〇月の人民共和国建国直後、人民解放軍が新疆に進駐し、同地における中国共産党の統治が始まった。当初、新疆北部を中心に武装抵抗も見られたが、数年ではほぼ鎮圧された。共産党は国民党系の軍閥よりマシであるという理由で、現地社会に歓迎された面もあった。かつてソ連の後ろ盾を得て新疆の対ソ国境地域一帯に「東トルキスタン共和国」をつくっていたウイグル人、カザフ人たちも、

生存者の大部分は共産党の支配下に入った。

しかし共産党と現地ムスリム社会のあいだに齟齬が生じることは避けられなかった。共産党は現地の人々に対する支配を確固たるものとすべく、彼らに一定程度の自治を認める方針をとっていた。実際に五五年、新疆省は新疆ウイグル自治区と改められた。共産党からしてみれば、これは十分に寛大な措置であり、当然支持されるべき対応であった。ところが、歴史的にソ連の影響を強く受けていた現地ムスリムらのあいだには、別の構想があった。それはすなわち、中国は社会主義の兄であるソ連に従い、ソ連式の連邦制国家となるべきで、新疆は連邦内の共和国に位置付けられるべきであるというものであった。もちろんこの考えは中国共産党として到底受け入れられるものではない。五七年に始まる反右派闘争の過程で、この種の思想の持ち主は「地方民族主義者」のレッテルを貼られ、打倒され、公の場から姿を消した。

七六年に毛沢東が亡くなり、文化大革命が終結すると、長い沈黙を経て、再び現地社会の側からの意見表明が曲がりなりにも可能になった。従来の政策を共産党なりに見直す動きが進むと、それまでパージされていた人々が社会に復帰し、政府に対する抗議行動も盛り上がりを見せた。

一九八〇年代を通じて、民族間の不平等、非民主的な政治体制、形骸的な自治、漢人の移民の急増、産児制限の範囲拡大、ロプノールでの核実験、地下資源や水資源の収奪、イスラームを侮辱する内容の出版物など、さまざまな問題についてデモが巻き起こった。スローガンの中には、東トルキスタン（新疆）の独立を掲げるものも現れた。

八九年、天安門事件の半月前にウルムチで発生したデモでは、デモ隊がウルムチの政府・党機関に突入する事態に発展した。さらに九〇年には、新疆南部の農村でバレン郷事件と呼ばれる大規模な暴動が発生し、共産党指導部に衝撃が走った。この事件は当局によって、「東トルキスタン・イスラーム党」(East Turkistan Islamic Party) が組織した「反革命武装暴乱」と断定された。時あたかも、ソ連でペレストロイカが進み、東欧は激動に見舞われていた。新疆でも分離独立勢力が台頭するのではないかと、当局は警戒を強めた。

そのため江沢民政権のもとで治安対策が強化され、街頭でデモを行おうとする勢力は何であれ「分離主義」のレッテルを貼られるようになった。もはや政府との対話は不可能とみた一部勢力は、過激かつ自殺的な武装闘争に身を投じるようになった。かくして公共施設での無差別攻撃、あ

るいは体制内幹部を狙った襲撃事件などが起こるようになった。そうしたなか、新疆から国外に逃れた、「トルキスタン・イスラーム党」(Turkistan Islamic Party) を名乗る活動家らが中心となって、組織の再編が進められた。この党を中心とする集団は、タリバンの庇護を受け、新疆を脱出した活動家を吸収し、やがて「東トルキスタン・イスラーム運動」と呼ばれるようになった。

「反テロ」政策の展開

中国側は「分離主義」勢力が国外の拠点から新疆に浸透する事態を恐れ、中央アジア諸国、それからロシア連邦と連携を強めた。中央アジア諸国は人口の大多数をイスラーム教徒（ムスリム）が占めるが、体制は世俗的であり、イスラーム原理主義勢力の拡大に対し懸念を共有していた。例えばウズベキスタンは、一九九九年に同国の首都タシュケントで発生した爆弾事件について、「ウズベキスタン・イスラーム運動」と呼ばれる組織が行った「テロ」と断定し、対決姿勢を強めた。ロシアもまたチェチェン独立派にイスラーム原理主義勢力が浸透している状況を座視できず、第二次チェチェン戦争に突入した。

こうした情勢から、中国、カザフスタン、キルギス、タ

ジキスタン、ロシアが参加する「上海ファイブ」は、「分離主義」およびイスラーム原理主義を共通の敵とみなす方向に傾いていた。この「上海ファイブ」にウズベキスタンを加えた上海協力機構が二〇〇一年六月に成立すると、テロ活動、「民族分離主義」、宗教過激派に共同対処することが表明された。この頃には、新疆の「分離主義」に「テロ」というレッテルが新たに貼られるようになった。

その後、9・11が起こると、周知の通り、アメリカが大々的に「テロとの戦い」を掲げるようになり、中国、ロシアとも協調する動きを見せるようになった。アメリカは国連安保理における中国の協力と引き換えに、中国が「テロ」勢力であると主張する「東トルキスタン・イスラーム運動」を自国の「テロ組織」のリストに加えた。このことは取りも直さず、中国にとっては新疆における「分離主義」勢力との戦いが、「テロとの戦い」として国際的に承認されたことを意味していた。

こうして国際社会の理解を取り付けた中国であったが、新疆における「反テロ」は、アフガニスタンにおけるアメリカの「テロとの戦い」とはまた別の意味で、なかなか「テロ」の根絶には至らなかった。中国共産党が掲げる「西部大開発」に象徴される経済政策により、経済水準が底上げ

されれば不満が解消されると考えられたが、実際にはそうならなかった。〇九年七月のウルムチ騒乱では、ウイグル人と漢人双方の不満が爆発し、一般市民が相互に襲撃し合う事態に発展した。政府公式発表で死者一九七名とされるが、実際はそれにとどまらないと見られる。事態を重く見た胡錦濤政権は、新疆ウイグル自治区の党委員会書記を長らく務めていた王楽泉を離任させるなどの措置を取った。

しかし王楽泉が新疆を離れても、安定はなかなか実現しなかった。一三年一〇月の天安門車両突入事件、一四年四月のウルムチ南駅爆発事件など、習近平政権発足後も、「東トルキスタン・イスラーム運動」が関与したとされる「テロ」事件は後を絶たなかった。中国の世論では、人口の大多数を占める漢人を中心に、無差別「テロ」に対する懸念と被害者意識が強まった。

これを受けて習近平政権は、「テロ」に対する受け身の対応ではなく、主動的に「テロ」の原因を根絶する政策を打ち出すようになった。その結果、人工知能を駆使した世界的にも類を見ない新型の監視社会が形成されるとともに、「職業技能教育訓練センター」と呼ばれる施設が新疆各地に建設され、テロリスト予備軍と目された現地ムスリムの大規模な収容が進められた。さらに「テロ」の温床と

みなされている貧困世帯の「子だくさん」を解消する観点から、新疆における不妊手術の実施件数が一時期急増したことが知られる。こうした政策に対し、近年、欧米社会で人権侵害であるとの非難が巻き起こったことは周知の通りである。

新疆の現状について党派を超えた懸念が強まるなか、アメリカは中国の「反テロ」のロジックに対し、疑いの目を向けるようになった。とりわけ数々の「テロ」事件の黒幕とされる「東トルキスタン・イスラーム運動」は、存在自体が疑わしかった。組織の中核とされる「トルキスタン・イスラーム党」の関係者は、アフガニスタンからシリアに転戦したとも、すでに大半が死亡したともいわれる。これらの勢力と中国で起きた暴動、「テロ」事件との関係を実証することは困難である。そのため二〇二〇年十一月、アメリカは「東トルキスタン・イスラーム運動」を「テロ組織」のリストから正式に外した。中国がこれまで積み重ねてきた「反テロ」政策のロジックは、欧米社会で通用しなくなった。

その後、アフガニスタンで中国人一〇人がスパイ活動をしていた容疑で逮捕され、二一年一月に中国側が用意した飛行機で帰国するという事件が起こった。ラジオ・フラン

ス・アンテルナショナル（RFI）の報道によれば、この一〇人は二人の漢人が残り八人のウイグル人を指揮し、タリバンのハッカーニ派と連絡し、「東トルキスタン・イスラーム運動」を騙った組織をアフガニスタンにつくろうとしていたという。「東トルキスタン・イスラーム運動」の犯行として「テロ」事件を起こすことで、同組織が存在することをアピールする狙いがあったといわれる。そのため二一年初めには、「東トルキスタン・イスラーム運動」なる組織が中国に「テロ」攻撃を仕掛けているという見方は、中国国外で急速に説得力を失った。

「テロの脅威」が意味するもの

その後アフガニスタンで急速に勢力を拡大させたのが、かつて「トルキスタン・イスラーム党」を保護したタリバンであった。これに伴い、中国政府はアフガニスタンへの関与を強めた。七月一日には王毅外相がタジキスタンの首都ドゥシャンベでアフガニスタンのアトマル外相と会見し、「絶対にアフガニスタンをふたたびテロリストが集まる地にしてはならない」と述べたとされる。その二週間後の七月二十八日には、冒頭に述べたとおり、王毅外相がタリバンのバラダル師と会談し、「東トルキスタン・イスラーム

ム運動など一切のテロ組織との関係をきっぱりと断つ」ように求めたのであった。

タリバンの捲土重来とカブール奪還は、ある意味で中国側のナラティブに説得力を付与する効果を持った。実態不明の「東トルキスタン・イスラーム運動」も、ここに来て息を吹き返す可能性が出てきた。「東トルキスタン・イスラーム運動」という組織があり、「テロの脅威」が存在することになれば、「反テロ」政策も促進されよう。

実際に中国は「テロの脅威」に関連して、国際的な「反テロ」協力を強化している。八月前半には寧夏回族自治区で中ロ合同軍事演習を行った。「西部・連合2021」と銘打ったこの演習には、中国側から新疆ウイグル自治区を統括する西部戦区が参加している。中国国防部は、この演習を通じて、「テロリストの勢力を攻撃し、地区の平和と安定を共同で維持する決心と能力を示す」としている。さらにカブール陥落後の八月一八―一九日には、中国公安部がドウシャンベで、タジキスタン内務省と合同の「反テロ演習」を実施したことも知られている。

その後八月二七―二八日に開催された中央民族工作会議では、習近平が重要演説を行った。そこでは、「民族分離主義」「宗教極端主義」の取り締まりを継続し、国際「反

テロ」協力を強化することが強調されている。八月三〇日に行われた新疆ウイグル自治区人民政府報道官の記者会見においても、「東トルキスタン・イスラーム運動」などの「テロ勢力」に断固として打撃を与えよとの決意が表明された。

以上のように中国は、ここに来て一層の「反テロ」政策の強化を進めている。その前提にあるのが、「テロの脅威」である。「テロの脅威」の存在は、中国にとって「反テロ」を軸に関係諸国と連携し、新疆の「分離主義」勢力を封じ込める上で、必要不可欠な前提となっている。「テロの脅威」は中国国内の世論においては、かなり切実な脅威として受け止められている。中国ではここ四年ほど「テロ」事件が起こっていないと言われるが、「テロ」事件の記憶は宣伝によって喚起されている。さらにタリバンの実権掌握後、「テロ」の再発への懸念が高まっている面もある。

こうした状況下において、「東トルキスタン・イスラーム運動」は、中国共産党政権と大多数の国民が一体となつて脅威を感じる事ができる、貴重な存在となっている。中国は「テロの脅威」が存在することを前提に、新疆において警戒を不断に強化し、国際「反テロ」協力を進め、来年の党大会に向けて彼らの「テロとの戦い」を遂行していくこととなる。